



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	192,908	△5.0	4,764	60.8	3,888	24.4	1,647	1.6
2022年3月期	202,986	10.3	2,963	83.4	3,126	12.4	1,620	98.9

(注) 包括利益 2023年3月期 4,547百万円( 1.4%) 2022年3月期 4,485百万円( 9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.11	—	3.5	1.6	2.5
2022年3月期	27.65	—	3.8	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △216百万円 2022年3月期 △240百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	256,311	49,105	19.1	885.04
2022年3月期	240,853	44,562	18.4	766.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,924百万円 2022年3月期 44,393百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,591	△9,469	△1,574	95,865
2022年3月期	△6,790	△7,851	7,608	89,800

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	24.4	3,000	△37.0	4,500	15.7	3,000	82.1	51.19

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,558,507株	2022年3月期	38,558,507株
2023年3月期	227,453株	2022年3月期	227,058株
2023年3月期	38,331,223株	2022年3月期	38,331,972株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,580	△2.5	△918	—	△934	—	△597	—
2022年3月期	100,109	△1.3	260	—	996	—	1,014	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△10.20		—					
2022年3月期	17.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	166,235		11,107		6.7		△101.56	
2022年3月期	164,518		12,404		7.5		△67.71	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,107百万円 2022年3月期 12,404百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 受注および売上の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢ならびに本情勢に起因するインフレの加速や欧米の金融引き締め、また、中国におけるコロナ感染症対策が、コロナ後の景気持ち直しのペースを鈍化させることとなりました。一方で、これらの複合的な要因により深刻化したグローバルサプライチェーンは徐々に正常化の様相を見せ、中国の「ゼロコロナ」政策の解除や、エネルギー需給ギャップの改善もあり、年度後半には景気を持ち直しの動きも見られました。

引き続き、インフレ抑制を目的とする欧米による金融引き締めの長期化や、不動産不況に伴う中国の成長失速、そしてロシア・ウクライナ情勢や台湾を巡る米中対立などの経済安全保障上の下振れリスクには注視が必要な状況であります。

このような中で当社グループの事業環境としては、顧客である石化メジャーによる再生可能エネルギー投資や二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)および既存石化設備の温室効果ガス(GHG)削減への投資が見込まれ、肥料に関しても、人口増加に伴う堅調な需要の増加に伴う投資が見込まれております。また、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)では、複数の有望案件の引き合いがあります。そして、カーボンニュートラル分野では、燃料アンモニアに関して、北米・豪州・中東・チリなどにおける引き合いがあり、持続可能な航空燃料(SAF)に関しては、今後市場の拡大、設備投資の増加が見込まれます。

#### 2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注に関してはインド向け石油精製プラント、国内向け医薬関連製品製造プラント、中国向け石油化学プラント等を受注したものの、受注高は2,110億円(前連結会計年度比23.1%減)に留まり、期初の受注目標2,500億円を下回る結果となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高432億円を含めると、2,542億円となりました。

売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向けアンモニアプラント、インド向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、1,929億円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の向上により、47億円(前連結会計年度比60.8%増)となりました。

経常利益は、為替差損を計上した一方、営業利益が増加した結果、38億円(前連結会計年度比24.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社等の税金費用を22億円計上した結果、16億円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が163億円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が41億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から154億円増加し、2,563億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が163億円増加した一方、支払手形・工事未払金等が78億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から109億円増加し、2,072億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を16億円計上したほか、為替換算調整勘定が25億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から45億円増加し、491億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)は、前連結会計年度末と比較し60億円増加し、958億円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億円の計上、未成工事受入金の増加などにより、結果として155億円の資金増加(前連結会計年度は67億円の資金減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出などにより、94億円の資金減少(前連結会計年度は78億円の資金減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収支などにより、15億円の資金減少(前連結会計年度は76億円の資金増加)となりました。

### (4) 今後の見通し

#### 1) 全般的状況

再生可能エネルギー分野では、引き続き国内外で設備投資が見込まれており、肥料分野でも、人口増加に伴う堅調な需要の増加に伴い、底堅く推移するものと見込んでおります。その他、SAFやアンモニア等の新技術分野に関しても、今後の市場拡大、設備投資の増加が見込まれます。

#### 2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2018年度からの再生計画を経て、企業価値の更なる向上を目指し、2021年度から、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据えた中期経営計画(2021~2025年度)を展開しています。「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の2つの戦略を軸に、2022年度までの2年間を「進化期」、2023年度からの3年間を「浸透期」と位置づけ、2026年度以降の「飛躍期」へと繋がる基盤の強化・整備を推進しています。

#### ◆中期経営計画前半の進捗状況

2021~2022年度は、カーボンニュートラル領域を新たな事業の軸とすべく、燃料アンモニアやSAFなどの事業化調査(FS)を推進し、更に一部の案件では基本設計(FEED)案件等を遂行し、次なるEPC(設計・調達・工事)フェーズへの展開に向けた取り組みを進めています。このような展開の一環で日揮ホールディングス株式会社との燃料アンモニアや、日揮株式会社との国内におけるSAFに関するアライアンスの締結等、他社とのパートナーリングを通じた取り組みを進めております。

また、当社の従来からの事業の軸であるハイドロカーボン領域においては、昨年、三井海洋開発株式会社(MODEC)とFPSOのEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を遂行するための合弁会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)を設立いたしました。同社では既にFPSO案件のFEED業務を遂行しており、EPCIの受注に向けて鋭意取り組み中です。

当社は、今後も自社のプロジェクトマネジメント力・技術力を活かし、多様な企業との連携・協調も図りながら事業基盤の更なる強化と拡大に努めてゆく予定です。

## ◆今後の中期経営計画における重点課題

## ①事業領域の拡大と収益性の向上

2023年度からの3年間においては、カーボンニュートラル領域への更なる事業展開と収益化を推し進め、既存事業分野のリスクマネジメントを徹底するとともに、特にEPC統合デジタルツインの一環であるAWP(Advanced Work Packaging)を実際のプロジェクトで適用開始しており、DXoT(Digital Transformation of TOYO)ツールの使用案件を本格的に拡大して、収益性を向上し、自己資本の拡充を図り、2025年度までの復配を目指します。

## ②リソース配分の全社最適化とグループ間連携の推進

当社は本年4月に大規模な組織改正を行い、カーボンニュートラル社会に向け急激に変化するビジネス環境において機動的に顧客ニーズに応えられるよう、長らく続けてきた事業本部制を解消し、全社的観点から要員リソースをプロジェクトや事業アクティビティに配分する体制としました。また当社グループは、自律的にEPC案件を受注して遂行できる国内外のEPC拠点を有していることが大きな強みであり、様々なEPC知見を有する拠点人材をグループレベルで活用できるよう、各拠点との連携も推進しています。

当社は今般、社長の諮問機関である経営執行会議の附属委員会として事業ポートフォリオ委員会を新たに設置し、これらの実行体制を整えました。また全社的な最適なりソース配分では、社員一人一人がその潜在能力をいかんなく発揮し充実したキャリアを積むことは育成と個々人のモチベーションの観点からも重要であり、人事評価・処遇制度の見直しもを行い、社員と当社がともに成長できる環境の構築を目指し、人的資本経営を更に深化させてゆく予定です。

## 3) 業績の見通し

(単位：百万円)

	連結
受注目標	120,000
売上高	240,000
営業利益	3,000
経常利益	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000

受注目標については、上記1) 全般的状況および2) 会社の対処すべき課題に記載した状況を踏まえて算出しました。持分法適用関連会社の当社持分相当の受注目標2,000億円を含めると、受注目標は3,200億円となります。

## 【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=133円

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の配当につきましては、期初に公表しましたとおり、当社の財政状況を勘案し、見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	92,153	108,523
受取手形・完成工事未収入金等	69,716	65,588
未成工事支出金	19,758	22,290
未収入金	4,985	6,374
預け金	7,150	8,224
為替予約	2,813	2,103
その他	11,447	11,012
貸倒引当金	△1,221	△1,361
流動資産合計	206,805	222,755
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,637	15,076
機械、運搬具及び工具器具備品	5,379	5,827
土地	6,328	6,384
リース資産	2,336	3,440
建設仮勘定	148	301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,969	△18,209
有形固定資産合計	11,861	12,820
無形固定資産		
その他	3,488	4,726
無形固定資産合計	3,488	4,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	3,811
長期貸付金	4,598	4,588
退職給付に係る資産	4,659	6,745
繰延税金資産	552	678
その他	10,710	4,695
貸倒引当金	△4,516	△4,510
投資その他の資産合計	18,699	16,008
固定資産合計	34,048	33,555
資産合計	240,853	256,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,591	64,701
短期借入金	7,499	12,168
未払法人税等	322	866
未成工事受入金	60,925	77,236
賞与引当金	588	703
完成工事補償引当金	26	39
工事損失引当金	133	538
為替予約	293	285
その他	16,888	18,219
流動負債合計	159,268	174,758
固定負債		
長期借入金	28,088	22,808
リース債務	580	1,083
繰延税金負債	4,916	5,235
退職給付に係る負債	876	984
関係会社事業損失引当金	396	406
その他	2,164	1,929
固定負債合計	37,022	32,448
負債合計	196,290	207,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	16,297	17,944
自己株式	△446	△447
株主資本合計	38,617	40,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	274
繰延ヘッジ損益	1,997	1,019
為替換算調整勘定	1,332	3,926
退職給付に係る調整累計額	2,451	3,440
その他の包括利益累計額合計	5,775	8,660
非支配株主持分	169	180
純資産合計	44,562	49,105
負債純資産合計	240,853	256,311



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	202,986	192,908
完成工事原価	182,147	168,639
完成工事総利益	20,838	24,268
販売費及び一般管理費	17,875	19,504
営業利益	2,963	4,764
営業外収益		
受取利息	659	926
受取配当金	46	64
為替差益	271	-
雑収入	279	434
営業外収益合計	1,256	1,425
営業外費用		
支払利息	476	926
持分法による投資損失	240	216
為替差損	-	947
雑支出	376	211
営業外費用合計	1,093	2,301
経常利益	3,126	3,888
税金等調整前当期純利益	3,126	3,888
法人税、住民税及び事業税	1,282	2,006
法人税等調整額	205	220
法人税等合計	1,488	2,227
当期純利益	1,638	1,661
非支配株主に帰属する当期純利益	17	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,620	1,647

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,638	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	279
繰延ヘッジ損益	501	△977
為替換算調整勘定	1,767	1,459
退職給付に係る調整額	354	988
持分法適用会社に対する持分相当額	100	1,134
その他の包括利益合計	2,847	2,885
包括利益	4,485	4,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457	4,531
非支配株主に係る包括利益	27	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	14,677	△446	36,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,620	△0	1,619
当期末残高	18,198	4,567	16,297	△446	38,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△128	1,495	△525	2,096	2,938	142	40,077
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,620
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
自己株式処分差損の振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	123	501	1,857	354	2,837	27	2,864
当期変動額合計	123	501	1,857	354	2,837	27	4,484
当期末残高	△5	1,997	1,332	2,451	5,775	169	44,562

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	16,297	△446	38,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,647		1,647
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,647	△0	1,646
当期末残高	18,198	4,567	17,944	△447	40,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△5	1,997	1,332	2,451	5,775	169	44,562
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,647
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	279	△977	2,593	989	2,884	10	2,895
当期変動額合計	279	△977	2,593	989	2,884	10	4,542
当期末残高	274	1,019	3,926	3,440	8,660	180	49,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,126	3,888
減価償却費	1,678	2,056
のれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,095	△1,342
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△228	404
受取利息及び受取配当金	△705	△990
支払利息	476	926
為替差損益 (△は益)	△311	132
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
持分法による投資損益 (△は益)	240	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,666	4,928
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△844	△1,999
未収入金の増減額 (△は増加)	△426	△1,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,597	△8,646
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,704	15,316
預け金の増減額 (△は増加)	△2,145	△1,073
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,247	2,885
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,201	1,678
その他	394	287
小計	△5,385	17,260
利息及び配当金の受取額	877	733
利息の支払額	△429	△864
法人税等の支払額	△1,853	△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,790	15,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,659	△5,512
有形固定資産の取得による支出	△766	△955
有形固定資産の売却による収入	21	72
無形固定資産の取得による支出	△2,037	△2,196
関係会社株式の取得による支出	-	△523
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	3
その他	△407	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,851	△9,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,247	322
長期借入れによる収入	19,685	6,022
長期借入金の返済による支出	△9,278	△7,303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△551	△611
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,608	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,350	1,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,683	6,065
現金及び現金同等物の期首残高	94,483	89,800
現金及び現金同等物の期末残高	89,800	95,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 5社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A.、Offshore Frontier Solutions Pte.Ltd.他3社

なお、第3四半期連結会計期間において、Offshore Frontier Solutions Pte.Ltd.の株式を取得したことにより、同社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社6社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。



- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要な収益および費用の計上基準  
 当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。  
 ステップ1：顧客との契約を識別する  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する  
 ステップ3：取引価格を算定する  
 ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する  
 ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する  
 当社グループは主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。  
 一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。  
 工事原価総額については、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しております。  
 また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段  
 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
 ヘッジ対象  
 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針  
 為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。  
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間  
 のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、本適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金等」125百万円、「雑収入」153百万円は、「雑収入」279百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	766.81円	885.04円
1株当たり当期純利益	27.65円	28.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,620	1,647
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,620	1,647
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,602,272	58,601,523

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,562	49,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,169	15,180
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(169)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,392	33,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,331,449	38,331,054

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	海外					
	石油化学	69,984	13,311	83,296	28,319	49,600
	石油・ガス	41,413	18,994	60,408	31,261	32,483
	発電・交通システム等	29,910	138	30,049	9,767	20,791
	化学・肥料	36,054	62,881	98,935	39,277	61,782
	医薬・環境・産業施設	2,339	4,413	6,752	4,440	2,619
	その他	1,130	1,924	3,055	1,833	1,252
	小計	180,833	101,663	282,497	114,899	168,529
	国内					
	石油化学	9,365	37,676	47,041	7,002	40,038
	石油・ガス	5,526	5,442	10,969	7,768	3,200
	発電・交通システム	109,018	117,139	226,157	63,554	161,461
	化学・肥料	—	—	—	—	—
	医薬・環境・産業施設	5,726	10,345	16,071	7,544	8,522
その他	221	2,198	2,420	2,216	201	
小計	129,857	172,803	302,661	88,086	213,424	
合計	※1,411 310,691	274,467	585,159	202,986	※4,478 381,954	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	海外					
	石油化学	49,600	22,885	72,485	26,827	44,416
	石油・ガス	32,483	56,485	88,968	24,190	67,838
	発電・交通システム	20,791	3,790	24,582	10,613	14,873
	化学・肥料	61,782	78,707	140,490	35,028	106,333
	医薬・環境・産業施設	2,619	3,113	5,733	5,486	434
	その他	1,252	5,630	6,882	2,538	4,327
	小計	168,529	170,612	339,141	104,686	238,224
	国内					
	石油化学	40,038	3,514	43,553	11,906	31,646
	石油・ガス	3,200	4,640	7,841	5,442	1,953
	発電・交通システム	161,461	1,583	163,044	58,652	100,627
	化学・肥料	—	1,784	1,784	196	1,588
	医薬・環境・産業施設	8,522	24,362	32,885	7,485	24,949
その他	201	4,541	4,742	4,539	201	
小計	213,424	40,426	253,850	88,222	160,968	
合計	※4,478 381,954	211,038	592,992	192,908	※4,276 399,192	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度7,523百万円、当連結会計年度6,486百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△7,742百万円、当連結会計年度△7,378百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は43,229百万円、次期繰越工事高は43,273百万円であります。